

2024年12月26日 全8頁

地方創生 10 年 職種構成に着眼した東京一極集中の要因と 対策

どうして若者は東京を目指すのか

政策調査部 主任研究員 鈴木文彦

[要約]

- 地方の人口減少について、転出超過つまり社会減が 2000 年代半ばをピークに一服しており、死亡数の増加による自然減が主な要因のように一見思える。とはいえ、経緯を辿れば出生数の減少が大きく、また、国外からの転入を除けば転出超過に歯止めがかかっていないことがわかる。対して、東京（1 都 3 県）の人口増加は転入超過が主な要因だが、2010 年代までは出生数も一定水準を保っていた。10 年ほど前から東京も自然減に転じたが、代わりに国外からの転入超過が増加要因になった。
- 地方の出生数の減少の背後に若年層の流出が推測される。検証のため 10～14 歳を起点にライフサイクルを辿ると、20 代前半に流出しその後戻らない流出入パターンがうかがえ、この傾向は世代が下るごとに強まっている。流出する年代から就職流動が本質的な要因と考えられる。全体的に現業職の割合が低下し専門職の割合が上昇する中、特に情報通信業が集積する東京に若年層が集まった。職種構成を見ると大都市圏に専門職、地方には現業職の割合が高い。
- 要因からは、東京一極集中に歯止めをかける策として情報通信業をはじめとする専門職の地方分散が考えられる。他方、提供する商品やサービスが高度かつ複雑、細分化するほど市場は小さくなるという、大都市圏に専門職が集中する事情もある。ついては、集積の利益に対するリスク、例えば防災の観点から地方分散を主導することが重要だ。地方立地の不利を緩和すべく通信環境の品質向上を進める策もある。抜本策として、東京を代替可能なレベルで地方の大都市圏を充実強化する地域再編も考えられる。

目次

1. 歯止めがかからぬ転出超過と出生減、東京は国外転入が急増..... 2
2. 世代が下るほど強まる 20 代の流出..... 3
3. 職種構成に着眼した一極集中の背景..... 4
4. 専門職の特性を踏まえた分散デメリットの低減と地方都市の強化..... 7

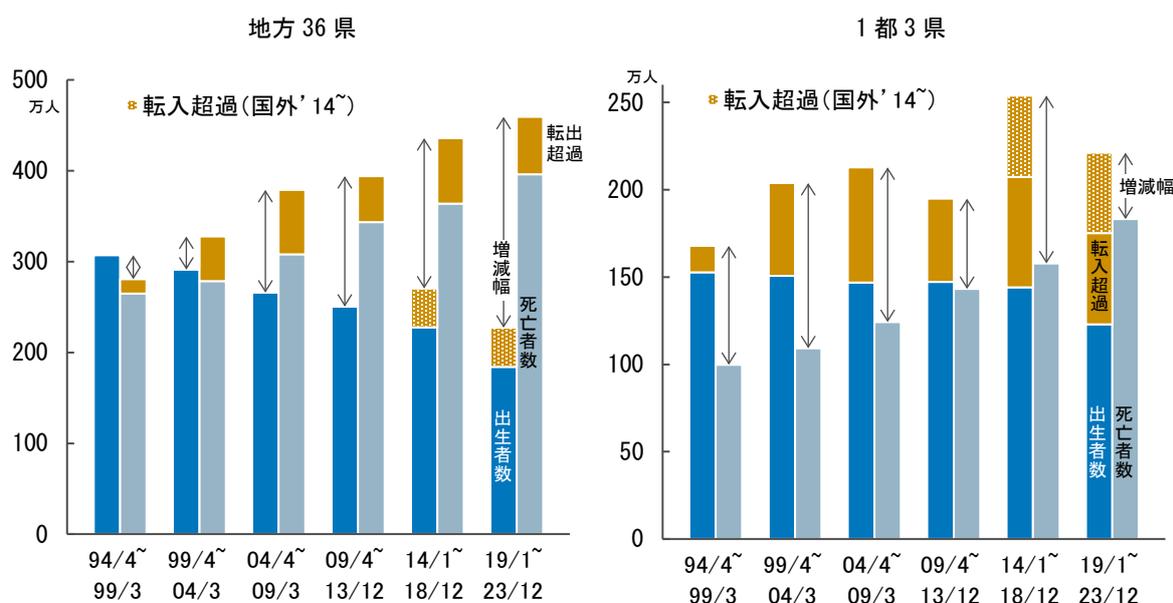
1. 歯止めがかからぬ転出超過と出生減、東京は国外転入が急増

はじめに東京一極集中の実態を確認する。前提として東京一極集中という場合の「一極」とは東京都の他に埼玉県、千葉県、神奈川県を含む「1都3県」とする。集中に対する「流出」の主体は、人口減少パターンが似通う北海道その他35県とする。以下単に「地方36県」と呼ぶ。これら以外の7府県は愛知県、大阪府、福岡県、宮城県、滋賀県、京都府、沖縄県である。前の3府県は1都3県以外の4大都市圏の中核をなし、後の4府県は地方36県と同一に括れない流入パターンを持つ。

さて、地方36県の人口減少、1都3県の人口増加の要因を検討する。図表1は、増減要因を出生、死亡および転出入の3要因に、2014年以降は転出入を国内外に分類の上¹、それぞれ過去30年に遡って推移を見たグラフである。左の地方36県は1999年に人口減に転じ、以降減少ペースが加速している。減少幅の内訳から、ここ10年の減少要因として死亡者数が増えたことによる自然減がうかがえる。転出超過による社会減²は2000年代半ばをピークに減少傾向を辿っているが、これは国外からの転入超過が増えていることによるもので、国内の転出入に限ってみれば流出に歯止めがかかっていないようだ。

次に1都3県の増加要因を検討する。90年代は出生超過が主な要因だったが、2000年代以降は転入超過つまり社会増が要因となっている。地方36県とは異なり出生数も2010年まで一定水準を保っていた。2010年代以降、1都3県でも死亡数が増加し10年ほど前から自然減に転じている。他方、自然減を上回る社会増で全体としては人口増加基調を保っている。急増しているのは国外からの転入超過だ。

図表1 人口増減要因の推移



出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」から大和総研作成

¹ 原資料は2012年度調査から転出入者数を国内・国外に分類している。人口動態は2013年から暦年ベース。

² 厳密に言えば、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」における「社会増減」は転入者数と転出者数の差の他に出生、死亡、転出、転入によらない住民票記載数と住民票消除数の差が含まれる。

自然増減、社会増減の2つに分けて人口動態を見ると地方36県の主な人口減少要因は自然減となるが、90年代以来の経緯を踏まえると社会減が本質的な要因と考えられる。1都3県は出生数を比較的保っており2010年まで出生超過だったのに対し、地方36県は一貫して減少傾向を辿っていること、国外からの転入超過を踏まえると社会減に歯止めがかかっていないことが根拠となる。出生減をもたらした背景には若年層の流出がある。過去30年間の推移を俯瞰すると、先行して若年層が流出し、時間差を経て出生者数の減少に反映していることがうかがえる。

2. 世代が下るほど強まる20代の流出

次に、地方在住者のライフサイクルから見た東京一極集中を考察する。図表2は、1980年から2020年までの国勢調査

の人口データを、生年月で区分した世代、5歳階級の年代、常住地の3つの切り口で整理した表である³。表中の数値は、各世代10～14歳の人口を100とした場合の指数を示す。つまり義務教育年代を出身地とみなしている。地域は、図表1と同じく47都道府県を共通する特徴を持つ4つのグループに分類している。上から①1都3県、②愛知県、大阪府、福岡県の3府県、③宮城県、滋賀県、京都府、沖縄県の4府県、④その他36道県（地方36県）の4つである。

図表最下段の地方36県から説明すると、60年10月から65年9月までに生まれた世代は、10～14歳

図表2 世代別にみた流出入の状況

地域	世代 年代	バブル		氷河期			ゆとり	
		新人類		団塊Jr	ミレニアル			
		60/10 ~65/9生	65/10 ~70/9生	70/10 ~75/9生	75/10 ~80/9生	80/10 ~85/9生	85/10 ~90/9生	90/10 ~95/9生
1都3県	学校	10~14歳	100	100	100	100	100	100
	進学	15~19歳	113	109	109	108	109	109
		20~24歳	138	130	123	126	127	131
	就職	25~29歳	132	125	119	124	132	134
		30~34歳	130	123	119	128	133	139
	子育て	35~39歳	128	123	122	128	135	
		40~44歳	129	124	121	128		
愛知 大阪 福岡	学校	10~14歳	100	100	100	100	100	100
	進学	15~19歳	106	104	104	105	105	105
		20~24歳	111	107	108	109	110	110
	就職	25~29歳	105	104	103	105	108	109
		30~34歳	103	101	101	105	107	110
	子育て	35~39歳	101	99	101	104	106	
		40~44歳	100	99	101	103		
宮城 滋賀 京都 沖縄	学校	10~14歳	100	100	100	100	100	100
	進学	15~19歳	103	103	103	105	104	105
		20~24歳	104	102	106	107	106	103
	就職	25~29歳	95	97	98	97	94	95
		30~34歳	98	98	98	96	93	93
	子育て	35~39歳	98	97	97	95	94	
		40~44歳	98	97	97	96		
地方 36県	学校	10~14歳	100	100	100	100	100	100
	進学	15~19歳	93	94	94	95	95	95
		20~24歳	80	80	83	83	82	80
	就職	25~29歳	82	84	85	83	80	80
		30~34歳	84	85	85	83	80	79
	子育て	35~39歳	85	85	85	82	80	
		40~44歳	84	84	84	82		
45~49歳	83	83	83					

出所：総務省「国勢調査」から大和総研作成

³ 例えば、1980年の国勢調査の5歳階級別人口のうち10～14歳は、列見出しの1965年10月から1970年9月生まれに区分している。

で100だったものが20～24歳で80となる。30～34歳で84となり、それ以降はほぼ同水準で推移する。進学等でいったん流出し、そのうちの僅かが地方に戻り、その後定着するライフサイクルが推測される⁴。

横方向にみると世代が下るほど10～14歳を比べた高年代の減少率が高くなっていることがわかる。75年10月生まれの世代以降は、20～24歳の落ち込みが25歳以降で回復しない。30～34歳の行をみると、85年10月～90年9月生まれの世代で80を割り込んでいる。

最上段の1都3県は大学進学や就職による流入を反映し20～24歳の年代で3割前後増加する。25～29歳で若干減少するが、80年10月生まれ以降の世代では増加している。いずれにしても大きく変動するのは20代前半で、20代後半以降は比較的安定している。進学や就職を機に移転し、その後の変動が少ない、例えば断層状の変動パターンとなっている。また、地方36県とは逆に世代が下るに従って集中度が高まっていることがわかる。特に90年10月～95年9月生まれの世代は、2020年時点で就職年代である25～29歳となっている。1都3県に在住する同世代の人口は10～14歳の頃に比べ4割も増えている。

2段目の愛知県、大阪府、福岡県の3府県の流出パターンだが、70年10月～75年9月生まれの世代までは20代に山があるもの30代以降に落ち着く。ただ、1都3県と同じように、世代が下るほど集中の度合いが高まっているようだ。3段目の宮城県、滋賀県、京都府、沖縄県の4府県は他の都府県と若干異なる流出パターンを持つ。一極集中の観点でいえば「地方」だが別枠に分類した。例えば宮城県、京都府は大学進学年代で増加するが、就職年代である25～29歳の年代で大きく減少し10～14歳の基準年代を下回る。それぞれの中心市が学生街を擁する仙台市、京都市であることを背景に、進学目的の流入と卒業後の流出がうかがえる。なお滋賀県、沖縄県の人口は緩やかに増加している。沖縄県は進学年代にいったん減り、その後年代の上昇とともに緩やかな増加傾向を辿る。

3. 職種構成に着眼した一極集中の背景

東京一極集中が20歳代の進学・就職に伴って生じ、その傾向は世代を越えて変わらず、むしろ流入の度合いが高まっていることがわかった。それでは、地方から東京一極への地域間移動の背景には何があるのか。就職流動を仮説に検証を試みる。

同世代の4分の1が専門職に就く

まず、地域に関係なく学校を卒業して最初の就職先にどのような職種を選択するかを考察する。図表3は、25歳以上30歳未満の就業者数を職種別に整理した表である。25歳以上30歳未

⁴ 念のために触れておくと、地方に戻るとはいえ現実の個人が当人の出身地に戻るか否かはデータからはわからない。地域の年代別人口の純増減の説明でありUターンかIターンかは問わない。

満に焦点を当てたのは、5歳階級で見た場合に25歳未満だと進学流動の影響が混在するからである。構成比を見ると、世代が下るほど専門職の割合が高まり、2020年において25.4%となっていることがわかる⁵。同世代の約4分の1が専門職を選んでいるのである。これとは逆に販売職や現業職は構成比が低下している。実数を見ると専門職が大きく変化していないのに対し、現業職や販売職の減少幅が大きいことがわかる。少子化の影響で世代が下るほど新規就業者数が減少する中、専門職から先に選ばれていることがうかがえる⁶。

図表3 25～29歳の職種別就業者数および構成比

	2005年		2010年		2015年		2020年	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
専門職	1,090	(17.9)	1,009	(19.0)	977	(21.0)	1,090	(25.4)
事務職	1,330	(21.8)	999	(18.8)	892	(19.1)	897	(20.9)
販売職	930	(15.3)	790	(14.9)	652	(14.0)	558	(13.0)
保安職	117	(1.9)	116	(2.2)	111	(2.4)	99	(2.3)
現業職	2,477	(40.7)	1,993	(37.5)	1,704	(36.6)	1,526	(35.6)
合計	6,093	(100.0)	5,314	(100.0)	4,658	(100.0)	4,288	(100.0)

出所：総務省「国勢調査」から大和総研作成

25～29歳の専門職の内訳を産業大分類別に見るとその約4割が医療、福祉である。学校教員など教育、学習支援業、情報通信業がこれに次ぎ、上位3つで約7割を占める。情報通信業には通信業、放送業の他、ソフトウェア業をはじめとする情報サービス業、インターネット付随サービス業、新聞、出版、広告制作を含む映像・音声・文字情報制作業がある。

情報通信業を中心に専門職が増加

図表4は、2010年から2020年までの10年間における就業者数の増減を職種別に表したグラフである⁷。わが国全体の動向として全国計のグラフから検討する。2020年の就業者数は5,764万人で10年前に比べ389万人減少した。専門職が増加し販売職、現業職が大きく減少している。

⁵ 国勢調査の職業大分類と、図表・本文にかかる職種略称の対応は次の通り。

A 管理的職業従事者→管理職 B 専門的・技術的職業従事者→専門職 C 事務従事者→事務職 D 販売従事者→販売職 F 保安職業従事者→保安職 E サービス職業従事者+G 農林漁業従事者+H 生産工程従事者+I 輸送・機械運転従事者+J 建設・採掘従事者+K 運搬・清掃・包装等従事者→現業職

同じく、国勢調査の産業大分類と図表・本文にかかる業種略称の対応は次の通り。

A 農業、林業+B 漁業→農林水産 C 建設業+D 製造業→建設・製造 G 情報通信業→情報通信 J 金融業、保険業+K 不動産業、物品賃貸業+L 学術研究、専門・技術サービス業→法律・会計・技術サービス O 教育、学習支援業→教育 P 医療、福祉→医療・福祉

⁶ 2010年代半ばに引退年代となった団塊世代は現業職のウェイトが高かった。大量退職に伴う交代需要に応えられず人手不足が特に深刻になっている。拙稿「人手不足の構造要因～需要に追いつかない専門職と補充が利かない現業職」(大和総研レポート、2023年11月21日)参照のこと。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20231121_024096.html

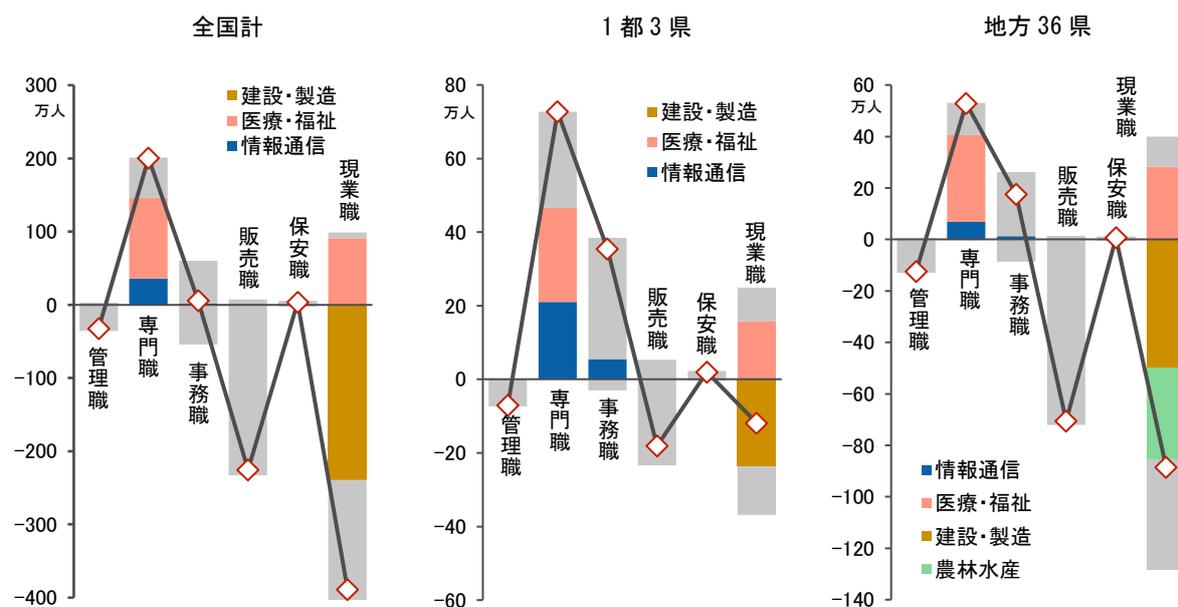
⁷ 2015年、2020年の総務省「国勢調査」には原数値の他に不詳補完値がある。遡及集計のない2010年以前の数値とも比較していることから、本稿では原則として原数値を使用することにした。2020年の就業者数は原数値と不詳補完値の差が大きい。2010年の総数6,153万人に対し、2020年の原数値の5,764万人と比較すると389万人の減だが、不詳補完値6,547万人と比較すると394万人の増となる。本稿では職種別・産業別の構成比の変化の考察に留め、増減の実数には重きを置いていない。

専門職の業種別内訳で大きいのは医療・福祉である。現業職は介護サービスなど医療・福祉の業種で増加しているものの、製造業、建設業にかかる減少幅が大きい。

1都3県の就業者数は2020年までの10年で約18万人減少している。ただし、回答不備が含まれる「分類不能の職業」が減少した影響も否めず、これを除くと73万人の増、不詳補完値では34万人の増となる。10年前と原数値ベースで比較することとし、職種別に見ると医療・福祉の他に情報通信が押し上げるかたちで専門職が大幅に増えている。事務職がこれに次ぐ。現業職は10年前に比べ減少した。

地方36県に目を転じると、こちらは10年で141万人の減となった。ただし、分類不能の職業を除けば101万人の減、不詳補完値で71万人の増である。原数値ベースで10年前と比べると減少幅で最も大きいのは現業職だった。製造・建設、農林水産の影響が大きい。販売職の減少も大きかった。

図表4 2010年から2020年までの10年間における就業者の職種別増減



出所：総務省「国勢調査」から大和総研作成

俯瞰すると、1都3県は情報通信を牽引役に専門職の伸長が就業者ひいては人口を増やし、地方36県においては製造業や建設業にかかる現業職の減少が就業者ひいては人口の減少に関係していることが考えられる。

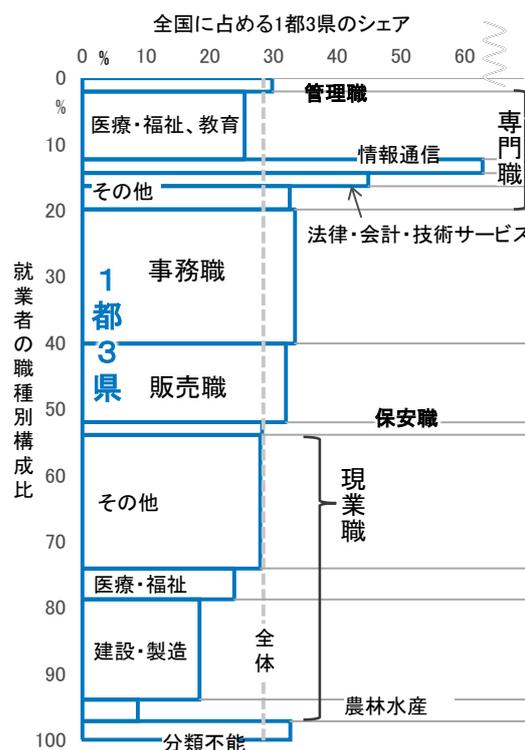
専門職は東京に偏在し、地方には現業職が多い

職種構成を見ると1都3県は専門職への特化の度合いが高い。図表5は、2020年の就業者数を基準とし縦軸に職種別構成比、横軸に1都3県のシェアを置いて整理したグラフである。

1都3県の全就業者に占める割合を上回る職種は専門職、事務職および販売職である。専門職を業種別に分解すると情報通信、法律・会計・技術サービスが高い。グラフ中の法律・会計・技術サービスは金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業をまとめた分類である。このような業種が1都3県に一極集中している。事務職や販売職のシェアが高いのは、業種にかかわらず本社を構えるケースが多いからと考えられる。これに対し、地方では農林水産、医療・福祉や建設・製造にかかる現業職のシェアが高い。

まとめると、東京一極集中の背後には職種構成の変化がある。全体として現業職が縮小する一方で専門職が拡大している。専門職、特に情報通信に関するものは東京の「地場産業」だった。元々偏在していた東京に新規就業者が向かうようになった。こうした背景から、若年層を中心とした東京一極集中の傾向に歯止めがかからない。

図表5 1都3県の職種別シェア



出所：総務省「国勢調査」から大和総研作成

4. 専門職の特性を踏まえた分散デメリットの低減と地方都市の強化

東京一極集中の背景に職種構成の変化があったとして、東京一極集中に歯止めをかけるにはどうすればよいか。地方において現業職の構成比が高いとはいえ、生産性の課題や海外製品との競争力の観点から現業職に携わる就業者を増やす策は考えにくい。問題を単純に裏返せば、専門職への就業を求めて東京に移転する若年層を出身地あるいは別の地方に留めること、あるいは、情報通信業をはじめ東京に偏在する専門職の地方分散を図ることが対策となる。

とはいえ、専門職が東京一極集中する理由もある。放送、出版、印刷などが元々東京の「地場産業」だったことを考えれば、情報通信業の一極集中は今に始まったことではない。図表5でいう法律・会計・技術サービスについて考える。コンサルティングが典型だが、東京に偏在する専門職は提供するサービスが高度、複雑、細分化している点が特徴だ。ニーズが限定される分、見込み先を探索する市場は大きくなる。地理的に広範囲となる上、人口密度が高いほど効率が高い。

また、定型のサービスではないため、非言語を含む対面のコミュニケーションがものを言う。提供先が本社部門であることも特徴である。事務職や販売職にかかる1都3県のシェアが高いのは事業所の本社機能が集中していることが大きい。端的に言えば、医療・福祉や教育関連は別

として専門職が一極集中するのは集積の利益が働くからだ。その上、製造業の産業集積、卸小売業の商業集積よりも巨大な集積が求められる。小売業に例えれば扱う商品が最寄り品から買い回り品、専門品へと専門分化するに従って適性立地が大都市化するようなものだ。

このように、集積の利益にかんがみれば専門職の地方分散を図るのは簡単でない。そのような中で分散を図るなら、1つは集中の利益を上回るデメリットに着眼することだ。例えば南海トラフ地震など防災の観点を踏まえれば一極集中のリスクは高い。また、集積の利益に対する「分散の損失」を低減する方向性もある。デジタル化の加速や通信環境の品質向上は必須である。対面を踏まえた慣習にも目配りする必要があるだろう。交渉やクレーム対応などで対面コミュニケーションが必要なシーンを極力減らすことだ。いわゆる「マナー」から変えなければならない。

前回のレポート⁸に示した通り、地方で競争優位を得られる業種は限られる。有望な地域資源を持つ地方は別として、地域を代表する都市への機能集約を進め、東京の機能を一部代替できるほどの規模を目指すのも一考だ⁹。過疎地域を満遍なく活性化するのではなく、東京一極に代わる複数の“極”に再編する方向性である。

以 上

参考文献

内閣府・内閣官房「東京一極集中の動向と要因について」第1回 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会 資料4（2019年1月28日）

⁸ 拙稿「地方創生 10 年 人口減に歯止めをかける小規模自治体の所得向上戦略～観光で集客し、地域資源にちなむ新商品をコトで売るエコシステム」(大和総研レポート、2024年8月20日)

https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/regionalecnmy/20240820_024563.html

⁹ 拙稿「復興に必要な全体最適の視点 3ブロック化と域内完結が鍵」『週刊エコノミスト』(2011年8月30日)pp.39-42
https://www.dir.co.jp/publicity/magazine/m09hnc000002a_jm-att/11083001.pdf